

岩 監 第 6 2 号
平成 26 年 9 月 12 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 柳 村 岩 見

岩手県監査委員 高 橋 昌 造

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 25 年度岩手県立病院等事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 25 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『平成 25 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 25 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	3
第 4	審査の概要	4
1	事業の概況	4
(1)	患者数の状況	4
(2)	職員数の状況	5
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	欠損金処理計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	14
別表第 1	比較損益計算書	17
別表第 2	比較貸借対照表	18
別表第 3	年度ごとの損益の推移	19

『平成 25 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

第 1 審査の方法

平成 25 年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

県立病院は、平成 26 年 3 月末現在、20 病院 8 附属診療所（許可病床数 5,379 床）からなり、都道府県立病院の中で最も多い病院数となっている。

(表 1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数 (床)
岩手県立中央病院	22	742 (一般 685・診療所 57)
岩手県立大船渡病院	19	508 (一般 370・結核 10・精神 105・感染症 4・診療所 19)
岩手県立釜石病院	17	272 (一般 272)
岩手県立宮古病院	20	344 (一般 330・結核 10・感染症 4)
岩手県立胆沢病院	21	346 (一般 337・結核 9)
岩手県立磐井病院	21	315 (一般 305・結核 10)
岩手県立遠野病院	12	199 (一般 177・結核 20・感染症 2)
岩手県立高田病院	8	41 (一般 41)
岩手県立久慈病院	20	342 (一般 295・療養 43・感染症 4)

岩手県立江刺病院	14	145 (一般 130・結核 15)
岩手県立千厩病院	14	188 (一般 184・感染症 4)
岩手県立中部病院	25	434 (一般 414・結核 20)
岩手県立二戸病院	18	319 (一般 290・結核 10・診療所 19)
岩手県立一戸病院	12	324 (一般 48・療養 47・精神 225・感染症 4)
岩手県立大槌病院	8	121 (一般 119・感染症 2)
岩手県立山田病院	7	60 (一般 60)
岩手県立軽米病院	5	105 (一般 60・療養 45)
岩手県立大東病院	5	121 (一般 80・療養 41)
岩手県立東和病院	4	68 (一般 68)
岩手県立南光病院	3	385 (精神 385)
合 計	275	5,379 (一般 4,265・療養 176・結核 104・精神 715・感染症 24・診療所 95)

2 経営の状況

平成 25 年度の総収支の状況は、事業収益 1,008 億 9,875 万 1,711 円に対し事業費用は 981 億 2,334 万 8,119 円で、純利益は前年度比 14 億 4,968 万円余増の 27 億 7,540 万円余となったことから、当年度末の累積欠損金は 164 億 416 万 6,372 円に減少した。

また、本業における損益を示す経常損益は、前年度比 16 億 4,775 万円余増の 29 億 7,292 万円余の利益を計上し、平成 22 年度から 4 年連続の黒字となった。

医業収益は、地域の医療機関との役割分担と連携を進めたことによる在院日数の短縮、薬剤処方日数の伸び等による通院回数の減少などにより、入院・外来患者数が減少したものの、病棟薬剤業務実施加算等上位施設基準の取得、がん化学療法件数の増加などで患者 1 人 1 日当たりの収益が伸び、9 億 545 万円余増加した。また、医業外収益も 1 億 7,433 万円余増加した。

一方、医業費用は、給料及び退職手当の減額等により給与費が減少したが、薬品や診療材料等の材料費、燃料費や委託料等の経費が増加したことなどから 5 億 7,148 万円余増加した。医業外費用は繰延勘定償却の減などにより 11 億 3,944 万円余減少した。

平成 25 年度においては、「東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた取組」を最優先事項とし、大東病院の増改築工事、沿岸部被災病院の設計、医師の招聘などの取組を進めた。また、従来の経営計画に基づき、上位施設基準の取得、SPD（院内物流管理システム）導入による診療材料等在庫の適正管理、後発医薬品の使用拡大等による経費節減や、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

3 審査意見

新たな地方公営企業会計基準への対応として、前年度に引き続き退職給与金を繰延勘定に計上することなく全額費用とし、既計上分についても償却を完了したうえで、前年度を上回る純利益を計上するなど経営努力が認められる。

しかし、依然として164億416万円余の累積欠損金を有するなど、厳しい財政状況が続いており、また、新会計基準では退職給付引当金計上の義務化や減損会計が導入されたこと等から、平成26年度には多額の特別損失の発生が見込まれている。

このことから、今後の事業運営に当たっては、「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」を着実に実行し、医業収益の確保はもとより、病床の適正管理、材料費の抑制、個人医療費未収金の縮減、施設・設備の効率的な整備などにより、経常利益の確保に努めるとともに、当該計画に掲げる安定した経営基盤の確立に向けた取組をなお一層積極的に推進されたい。

なお、医師確保及び定着支援策を積極的に推進し、診療体制の充実・強化を図り、良質な医療を提供できる環境を整備するとともに、他の医療機関との連携促進など地域医療を支える体制の更なる強化を期待する。特に、被災沿岸3病院については、早期の開院に向け、着実な取組を望むものである。

第4 審査の概要

1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

(1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 132 万 4,662 人、外来 204 万 4,098 人となっており、前年度に比べ、入院で 1 万 9,303 人、外来で 4 万 72 人の減少となっている。

なお、病床利用率は、全体で 74.9%であり、前年度より 1.2 ポイント改善している。

(表2) 利用患者数

項目		年度		平成 25 年度			対前年度増減	
		平成23年度 実績	平成24年度 実績(A)	予定数	実績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延 患者数	入院患者数	1,364,323	1,343,965	1,317,000	1,324,662	100.6	△ 19,303	△ 1.4
	外来患者数	2,085,980	2,084,170	2,042,000	2,044,098	100.1	△ 40,072	△ 1.9
	計	3,450,303	3,428,135	3,359,000	3,368,760	100.3	△ 59,375	△ 1.7
1 日 平均 患者数	入院患者数	3,728	3,682	3,611	3,629	100.5	△ 53	△ 1.4
	外来患者数	8,549	8,507	8,337	8,343	100.1	△ 164	△ 1.9

(表3) 病床利用率

区分	一 般			精 神	感 染	合 計
	一 般	療 養	結 核			
平成 23 年度	% 81.0	% 73.8	% 3.8	% 71.5	% 0.0	% 77.1
平成 24 年度	76.8	66.0	4.9	71.3	0.0	73.7
平成 25 年度	78.5	61.1	6.3	70.5	0.0	74.9
対前年度増減	ポイント 1.7	ポイント △ 4.9	ポイント 1.4	ポイント △ 0.8	ポイント 0.0	ポイント 1.2

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,080人（正規職員4,846人、臨時職員1,234人）で、前年度に比べ53人（正規職員14人、臨時職員39人）増加している。

なお、医師は32人（正規職員16人、臨時職員16人）増加している。

(表4) 職員数の状況

区分	正 規 職 員				臨 時 職 員				計			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
医 師	人 515	人 525	人 541	人 16	人 258	人 252	人 268	人 16	人 773	人 777	人 809	人 32
薬 剤	150	155	168	13	33	33	33	0	183	188	201	13
放 射 線	152	155	158	3	10	15	12	△3	162	170	170	0
検 査	178	180	179	△1	34	32	37	5	212	212	216	4
看 護	3,081	3,096	3,073	△23	417	369	359	△10	3,498	3,465	3,432	△33
事 務 等	716	721	727	6	453	494	525	31	1,169	1,215	1,252	37
計	4,792	4,832	4,846	14	1,205	1,195	1,234	39	5,997	6,027	6,080	53

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、27億6,339万2,647円となっており、前年度に比べ21億3,986万2,943円増加している。

(表5) 施設等の整備状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成25年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 2,310,395,650	円 623,529,704	円 3,294,166,585	円 2,763,392,647	円 2,139,862,943	% 343.2	大東病院増改築工事 888,518,707円

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、30億9,860万3,383円となっており、前年度に比べ3億8,432万241円減少している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		対前年度増減		主要医療器械の整備 (平成25年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
医療器械等	3,447,680,371	3,482,923,624	3,229,877,000	3,098,603,383	△384,320,241	△11.0	超電導磁気共鳴診断装置 1台 177,450,000 円 循環器用X線診断装置 1台 189,525,000 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,006億1,623万2,000円に対する決算額は1,010億1,242万2,693円であり、3億9,619万693円の増で、収入率は100.4%である。

決算額は、前年度に比べ9億8,381万3,079円(1.0%)増加している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業収益	100,616,232,000	101,012,422,693	100.4	396,190,693	
第1項 医業収益	86,894,331,000	87,190,602,293	100.3	296,271,293	入院収益 68,652,747円 外来収益 169,800,482円 その他医業収益 57,818,064円
第2項 医業外収益	13,583,022,000	13,682,941,125	100.7	99,919,125	受取利息及び配当金 15,759,926円 補助金 6,463,482円 その他医業外収益 77,596,907円
第3項 特別利益	138,879,000	138,879,275	100.0	275	

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」95,438,055円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」18,232,927円が含まれている。

イ. 支出

病院事業費用の予算額 982 億 6,042 万 1,000 円に対する決算額は 982 億 3,911 万 6,732 円であり、2,130 万 4,268 円の不用額を生じている。

決算額は、前年度に比べ 4 億 6,401 万 8,882 円 (0.5%) 減少している。

(表8) 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業費用	98,260,421,000	98,239,116,732	100.0	21,304,268	
第1項 医業費用	92,268,865,000	92,251,034,348	100.0	17,830,652	給与費 16,522,130円 経費 230,969円 交際費 907,000円
第2項 医業外費用	5,638,802,000	5,638,772,959	100.0	29,041	雑損失 24,904円
第3項 特別損失	349,311,000	349,309,425	100.0	1,575	
第4項 予備費	3,443,000	0	0.0	3,443,000	

(注) 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」1,687,356,051 円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」265,547 円が含まれている。

また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」22,986,245 円及び「納付消費税及び地方消費税」75,609,200 円が含まれている。

3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」12,911,700 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 130 億 711 万 4,000 円に対する決算額は 153 億 1,232 万 5,523 円であり、23 億 521 万 1,523 円の増で、収入率は 117.7% である。

決算額は、前年度に比べ 30 億 2,290 万 8,845 円 (24.6%) 増加している。

(表9) 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資本的収入	13,007,114,000	15,312,325,523	117.7	2,305,211,523	
第1項 企業債	3,790,000,000	5,841,000,000	154.1	2,051,000,000	医療器械及び財務 情報管理システム
第2項 出資金	2,034,000	2,034,000	100.0	0	
第3項 負担金	6,429,838,000	6,429,838,000	100.0	0	
第4項 補助金	2,464,288,000	2,580,322,550	104.7	116,034,550	ドクターヘリ病院 間搬送対応施設整 備事業費補助金
第5項 固定資産 売却代金	250,959,000	250,958,495	100.0	△ 505	
第6項 投資償還収入	69,995,000	117,250,478	167.5	47,255,478	奨学資金貸付金返 還金
第7項 寄附金	0	90,922,000	-	90,922,000	一般財団法人岩手 県医療局職員互助 会

イ 支出

資本的支出の予算額 182 億 1,359 万 4,585 円に対する決算額は 174 億 9,540 万 8,553 円、翌年度繰越額は 3 億 5,718 万 3,000 円であり、3 億 6,100 万 3,032 円の不用額を生じ、執行率は 96.1%である。

決算額は、前年度に比べ 29 億 9,354 万 821 円（14.6%）減少している。

(表10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
	円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出	18,213,594,585	17,495,408,553	96.1	357,183,000	361,003,032	
第1項 建設改良費	6,524,043,585	5,861,996,030	89.9	357,183,000	304,864,555	執行残
第2項 企業債償還金	10,858,621,000	10,858,620,965	100.0	0	35	執行残
第3項 投 資	356,600,000	356,400,000	99.9	0	200,000	執行残
第4項 開 発 費	474,330,000	418,391,558	88.2	0	55,938,442	執行残

(注) 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」277,487,408 円が含まれている。

2 開発費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」19,923,408 円が含まれている。

3 翌年度繰越額は、附帯設備改修工事、建物一般整備に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度同意済未発行企業債 26 億 8,900 万円を除く）が資本的支出額に不足する額 48 億 7,208 万 3,030 円は、前年度からの繰越工事資金 241 万 6,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 45 億 3,966 万 7,030 円で補てんし、なお不足する額は、当年度許可済未発行企業債 3 億 3,000 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度許可の発行額は 30 億円、当年度許可済未発行企業債は 3 億 3,000 万円、翌年度繰越額に充当する当年度許可済未発行企業債は 1 億 6,500 万円である。その合計は 34 億 9,500 万円であり、予算で定めた限度額 36 億 1,000 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 8,309 万 3,716 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 243 億 1,813 万 2,550 円であり、予算で定めた限度額 245 億 5,648 万 3,000 円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益1,008億9,875万1,711円に対し、事業費用は981億2,334万8,119円で、純利益27億7,540万3,592円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は164億416万6,372円となった。（詳細は、別表第1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表12）のとおりである。

（表11） 経営成績比較表

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
医業収益	82,965,475,692	86.2	86,189,704,711	86.3	87,095,164,238	86.4	905,459,527	1.1	入院収益 114,320,968円 外来収益 834,781,690円 その他医業収益 △43,643,131円
医業外収益	13,201,517,059	13.7	13,490,374,977	13.5	13,664,708,198	13.5	174,333,221	1.3	負担金交付金 58,252,547円 その他医業外収益 112,138,147円
特別利益	102,134,000	0.1	238,715,285	0.2	138,879,275	0.1	△99,836,010	△41.8	その他特別利益 △99,836,010円
事業収益	96,269,126,751	100.0	99,918,794,973	100.0	100,898,751,711	100.0	979,956,738	1.0	-
医業費用	87,726,674,959	90.6	89,992,192,553	91.3	90,563,678,297	92.3	571,485,744	0.6	給与費 △405,035,791円 材料費 467,698,956円 経費 511,126,523円
医業外用	7,469,438,669	7.7	8,362,720,916	8.5	7,223,272,097	7.4	△1,139,448,819	△13.6	支払利息及び企業債取扱諸費 △300,271,663円 繰延勘定償却 △914,929,630円 雑損失 75,737,565円
特別損失	1,546,677,041	1.7	238,166,097	0.2	336,397,725	0.3	98,231,628	41.2	その他特別損失 98,231,628円
事業費用	96,742,790,669	100.0	98,593,079,566	100.0	98,123,348,119	100.0	△469,731,447	△0.5	
純利益	△473,663,918		1,325,715,407		2,775,403,592		1,449,688,185	109.4	
前年度繰越欠損金	20,031,621,453		20,505,285,371		19,179,569,964		△1,325,715,407	△6.5	
当年度未処理欠損金	20,505,285,371		19,179,569,964		16,404,166,372		△2,775,403,592	△14.5	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」1,683,360,130円が雑損失として含まれている。

(表12)

一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
						金 額	率
業 収 益	救急医療の保 険	地方公営企業 法第17条の2 第1項第1号	円 2,419,746,000	円 2,216,586,000	円 2,108,338,000	円 △108,248,000	% △4.9
	保健衛生等 の担行	〃	527,749,000	534,940,000	510,926,000	△24,014,000	△4.5
	看護師養成所	〃	161,901,000	159,005,000	165,802,000	6,797,000	4.3
	計		3,109,396,000	2,910,531,000	2,785,066,000	△125,465,000	△4.3
医 業 外 収 益	共済組合追加 費	地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	2,029,444,000	1,563,088,000	1,449,509,000	△113,579,000	△7.3
	基礎年金 の拠出	〃	699,368,000	733,218,000	844,360,000	111,142,000	15.2
	不採算地区病院 の運営	〃	930,940,000	1,275,376,000	1,324,284,000	48,908,000	3.8
	精神病院の 運営	〃	1,561,825,000	1,498,779,000	1,603,614,000	104,835,000	7.0
	高度医療	〃	1,146,553,000	1,204,051,000	1,329,260,000	125,209,000	10.4
	附属診療所 の運営	〃	12,512,000	256,867,000	214,767,000	△42,100,000	△16.4
	結核病院の 運営	〃	456,826,000	425,845,000	522,675,000	96,830,000	22.7
	へき地保健 医療	〃	27,072,000	81,625,000	123,338,000	41,713,000	51.1
	研究研修費	〃	318,625,000	323,300,000	341,692,000	18,392,000	5.7
	企業債利息等	〃	2,424,948,000	2,348,278,000	2,162,250,000	△186,028,000	△7.9
	リハビリ医療	〃	537,421,000	631,144,000	547,562,000	△83,582,000	△13.2
	児童手当経費	〃	272,798,000	248,472,000	246,362,000	△2,110,000	△0.8
	小児医療経費	〃	264,942,000	246,308,000	188,978,000	△57,330,000	△23.3
	医師確保対策 経費	〃	317,388,000	657,199,000	686,482,000	29,283,000	4.5
	感染症病床経費	〃	162,240,000	161,736,000	161,736,000	0	0.0
	周産期部門経費	〃	130,530,000	135,660,000	118,370,000	△17,290,000	△12.7
	災害補償基金 特別負担金	〃	0	13,113,453	0	△13,113,453	皆減
仕入れ控除でき ない消費税	〃	338,113,000	356,499,000	353,572,000	△2,927,000	△0.8	
	計		11,631,545,000	12,160,558,453	12,218,811,000	58,252,547	0.5
特別利益	災害復旧事業		48,020,000	56,316,000	0	△56,316,000	皆減
	合 計		14,788,961,000	15,127,405,453	15,003,877,000	△123,528,453	△0.8

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表13) 財務分析表

項目	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成25年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成24年度 都道府県平均	算式
総収益対総費用比率	99.5	101.3	↑ 1.8	102.8	↑ 1.5	101.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収益対医業費用比率	94.6	95.8	↑ 1.2	96.2	↑ 0.4	89.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診療収入に対する比率	企業債償還元金	15.3	↑ △1.0	12.4	↑ △1.9	11.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	4.3	↑ △0.7	3.3	↑ △0.3	2.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	19.6	↑ △1.6	15.7	↑ △2.3	13.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	66.2	↑ △1.3	63.6	↑ △1.3	60.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- (1) 総収益(事業収益) = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
- (2) 総費用(事業費用) = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
- (3) 診療収入 = 入院収益 + 外来収益
- 2 平成24年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
- 3 表中の □ は、指標の改善 ↑・後退 ↓ を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ1.5ポイント改善している。これは、患者数が減少したものの、上位施設基準の取得やがん化学療法件数の増加などにより患者1人1日当たり診療収入が増加し、総収益が増加したことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率(比率が高いほど良好)

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ0.4ポイント改善している。これは、医業収益の増加が医業費用の増加を上回ったことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率(比率が低いほど良好)

① 企業債償還元金

診療収入が増加し、建設改良のための企業債元金償還金が減少したため、前年度に比べ1.9ポイント改善している。

② 企業債利息

診療収入が増加し、建設改良のための企業債利息が減少したため、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

診療収入が増加し、建設改良のための企業債元利償還金が減少したため、前年度に比べ2.3ポイント改善している。

④ 職員給与費

診療収入が増加し、職員給与費が減少したため、前年度に比べ1.3ポイント改善している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金 164 億 416 万 6,372 円は、繰越欠損金年度末残高 191 億 7,956 万 9,964 円から当年度純利益 27 億 7,540 万 3,592 円を差し引いたものである。

(表14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	円 △ 19,179,569,964
当年度純利益	2,775,403,592
当年度未処理欠損金	△ 16,404,166,372

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 661 億 7,302 万 7,846 円は、前年度末残高 588 億 2,031 万 6 円に、当年度発生高 90 億 9,415 万 4,775 円を加え、当年度処分類 17 億 4,143 万 6,935 円を差し引いたものである。

(表15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分類	当年度末残高
受贈財産評価額	円 1,071,103,007	円 3,593,850	円 3,290,000	円 1,071,406,857
寄 附 金	125,020,143	90,922,000	0	215,942,143
補 助 金	8,408,176,101	2,577,213,618	44,548,888	10,940,840,831
負 担 金	49,192,813,030	6,422,425,307	1,693,598,047	53,921,640,290
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	58,820,310,006	9,094,154,775	1,741,436,935	66,173,027,846

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、164億416万6,372円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 16,404,166,372 ^円
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 16,404,166,372

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ2,242億7,017万7,781円で、前年度に比べ60億1,677万4,769円（2.8%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	197,258,006,527	87.2	192,330,709,471	88.1	191,947,550,846	85.6	△383,158,625	△0.2	土地 △266,189,231円 備品 △319,583,434円 長期貸付金 197,800,000円
流動資産	19,227,722,340	8.6	19,181,562,879	8.8	27,592,235,838	12.3	8,410,672,959	43.8	現金及び預金 6,289,749,228円 未収金 2,129,419,065円
繰延資産	9,633,516,738	4.2	6,741,130,662	3.1	4,730,391,097	2.1	△2,010,739,565	△29.8	開発費 △260,718,175円 退職給与金 △1,776,908,903円
資産合計	226,119,245,605	100.0	218,253,403,012	100.0	224,270,177,781	100.0	6,016,774,769	2.8	
固定負債	2,614,850,000	1.2	1,562,850,000	0.7	927,617,709	0.4	△635,232,291	△40.6	企業債 △805,125,000円 退職給与引当金 169,892,709円
流動負債	8,799,994,642	3.8	7,898,671,079	3.6	8,633,018,672	3.9	734,347,593	9.3	医業未払金 △77,164,502円 その他未払金 806,355,342円
負債合計	11,414,844,642	5.0	9,461,521,079	4.3	9,560,636,381	4.3	99,115,302	1.0	
資本金	177,398,362,862	78.5	169,151,141,891	77.5	164,940,679,926	73.5	△4,210,461,965	△2.5	借入資本金 △4,212,495,965円
剰余金	37,306,038,101	16.5	39,640,740,042	18.2	49,768,861,474	22.2	10,128,121,432	25.5	資本剰余金 7,352,717,840円 当年度未処理欠損金 △2,775,403,592円
資本合計	214,704,400,963	95.0	208,791,881,933	95.7	214,709,541,400	95.7	5,917,659,467	2.8	
負債資本合計	226,119,245,605	100.0	218,253,403,012	100.0	224,270,177,781	100.0	6,016,774,769	2.8	

(表18) 一般会計からの繰入状況

区分		内容	繰入の根拠	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
				円	円	円	金額	率
							円	%
資	出資金	建設改良	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	0	0	2,034,000	2,034,000	皆増
本	負担金	建設改良等	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	4,756,623,000	5,116,688,500	6,429,838,000	1,313,149,500	25.7
合		計		4,756,623,000	5,116,688,500	6,431,872,000	1,315,183,500	25.7

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表19) 財務分析表

項目	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成25年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成24年度 都道府県平均	算式
自己資本構成比率	28.6%	30.7%	↑ 2.1 ポイント	34.4%	↑ 3.7 ポイント	32.6%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.8	91.4	↓ 0.6	89.0	↓ △2.4	82.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本合計}} \times 100$
固定比率	305.2	287.2	↓ △18.0	249.0	↓ △38.2	233.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	218.5	242.8	↑ 24.3	319.6	↑ 76.8	270.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	13.9	45.3	↑ 31.4	114.3	↑ 69.0	151.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対減価償却費比率	305.0	304.9	↓ △0.1	268.6	↓ △36.3	147.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	1.28回	1.31回	↑ 0.03回	1.21回	↓ △0.10回	1.56回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.41回	0.44回	↑ 0.03回	0.45回	↑ 0.01回	0.67回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

・自己資本＝自己資本金＋剰余金

2 平成24年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の ↑ は、指標の改善 ↓ ・後退 ↘ を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ3.7ポイント改善している。これは、資本剰余金の増などによる自己資本の増加が、負債資本合計の増加を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 2.4 ポイント改善している。これは、剰余金の増により固定負債及び資本合計が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は前年度に比べ 38.2 ポイント改善している。これは、固定資産が減少し自己資本が増加したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 76.8 ポイント改善している。これは、現金及び預金が増加したことにより流動資産が増加したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ 69.0 ポイント改善しており、現金及び預金での短期支払能力が向上していることが示されている。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は、前年度に比べ 36.3 ポイント改善している。これは建設改良のための企業債償還額が減少したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は前年度に比べ 0.10 回後退している。これは自己資本の増加が医業収益の増加を上回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度に比べ 0.01 回改善している。これは医業収益が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

比較損益計算書

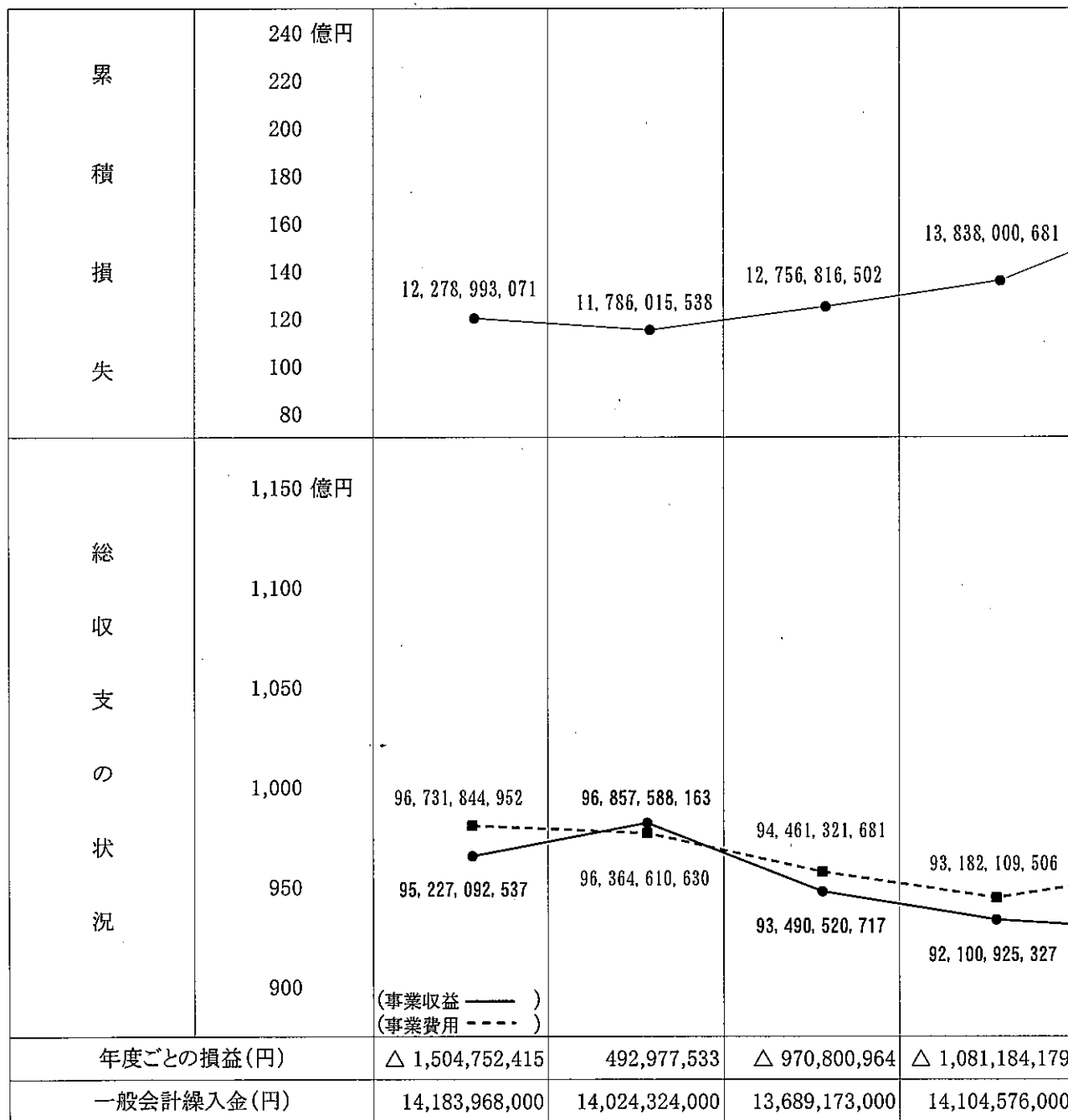
科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	82,965,475,692	86.2	86,189,704,711	86.3	87,095,164,238	86.4	905,459,527	1.1
(1) 入院収益	53,778,100,244	55.9	56,180,539,732	56.2	56,294,860,700	55.8	114,320,968	0.2
(2) 外来収益	22,997,011,489	23.9	23,956,878,559	24.0	24,791,660,249	24.6	834,781,690	3.5
(3) その他医業収益	6,190,363,959	6.4	6,052,286,420	6.1	6,008,643,289	6.0	△ 43,643,131	△ 0.7
2 医業費用	87,726,674,959	90.6	89,992,192,553	91.3	90,563,678,297	92.3	571,485,744	0.6
(1) 給与費	50,794,692,503	52.5	52,003,654,976	52.8	51,598,619,185	52.6	△ 405,035,791	△ 0.8
(2) 材料費	20,780,366,641	21.5	21,545,979,600	21.9	22,013,678,556	22.5	467,698,956	2.2
(3) 経費	11,544,788,485	11.9	11,961,995,621	12.1	12,473,122,144	12.7	511,126,523	4.3
(4) 交際費	45,619	0.0	99,747	0.0	91,333	0.0	△ 8,414	△ 8.4
(5) 減価償却費	3,846,839,751	4.0	3,766,456,446	3.8	3,742,481,517	3.8	△ 23,974,929	△ 0.6
(6) 資産減耗費	423,991,129	0.4	311,907,705	0.3	324,789,434	0.3	12,881,729	4.1
(7) 研究研修費	335,950,831	0.3	402,098,458	0.4	410,896,128	0.4	8,797,670	2.2
(医業損失)	4,761,199,267		3,802,487,842		3,468,514,059		△ 333,973,783	△ 8.8
3 医業外収益	13,201,517,059	13.7	13,490,374,977	13.5	13,664,708,198	13.5	174,333,221	1.3
(1) 受取利息及び配当金	10,786,914	0.0	12,601,347	0.0	31,345,926	0.0	18,744,579	148.8
(2) 補助金	952,730,884	1.0	785,938,181	0.8	770,971,482	0.8	△ 14,966,699	△ 1.9
(3) 負担金交付金	11,631,545,000	12.1	12,160,558,453	12.2	12,218,811,000	12.1	58,252,547	0.5
(4) 患者外給食収益	6,897,990	0.0	4,984,696	0.0	5,149,343	0.0	164,647	3.3
(5) その他医業外収益	599,556,271	0.6	526,292,300	0.5	638,430,447	0.6	112,138,147	21.3
4 医業外費用	7,469,438,669	7.7	8,362,720,916	8.5	7,223,272,097	7.4	△ 1,139,448,819	△ 13.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,299,215,248	3.4	2,963,395,413	3.0	2,663,123,750	2.7	△ 300,271,663	△ 10.1
(2) 繰延勘定償却	2,493,609,442	2.6	3,613,601,758	3.7	2,698,672,128	2.8	△ 914,929,630	△ 25.3
(3) 患者外給食材料費	2,718,596	0.0	2,015,363	0.0	2,030,272	0.0	14,909	0.7
(4) 雑損失	1,673,895,383	1.7	1,783,708,382	1.8	1,859,445,947	1.9	75,737,565	4.2
(医業外利益)	5,732,078,390		5,127,654,061		6,441,436,101		1,313,782,040	25.6
経常損益	970,879,123		1,325,166,219		2,972,922,042		1,647,755,823	124.3
5 特別利益	102,134,000	0.1	238,715,285	0.2	138,879,275	0.1	△ 99,836,010	△ 41.8
(1) その他特別利益	102,134,000	0.1	238,715,285	0.2	138,879,275	0.1	△ 99,836,010	△ 41.8
6 特別損失	1,546,677,041	1.7	238,166,097	0.2	336,397,725	0.3	98,231,628	41.2
(1) 過年度損益修正損	9,553,679	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他特別損失	1,537,123,362	1.6	238,166,097	0.2	336,397,725	0.3	98,231,628	41.2
(事業収益合計)	96,269,126,751	100.0	99,918,794,973	100.0	100,898,751,711	100.0	979,956,738	1.0
(事業費用合計)	96,742,790,669	100.0	98,593,079,566	100.0	98,123,348,119	100.0	△ 469,731,447	△ 0.5
(純利益)	△ 473,663,918		1,325,715,407		2,775,403,592		1,449,688,185	109.4
前年度繰越欠損金	20,031,621,453		20,505,285,371		19,179,569,964		△ 1,325,715,407	△ 6.5
当年度未処理欠損金	20,505,285,371		19,179,569,964		16,404,166,372		△ 2,775,403,592	△ 14.5

比較貸借対照表

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度増減	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	率 %
1 固定資産	197,258,006,527	87.2	192,330,709,471	88.1	191,947,550,846	85.6	△ 383,158,625	△ 0.2
(1) 土地	18,557,573,916	8.2	18,557,573,916	8.5	18,291,384,685	8.2	△ 266,189,231	△ 1.4
(2) 建物	134,359,631,351	59.4	132,844,708,024	60.9	132,977,216,525	59.3	132,508,501	0.1
(3) 医療器械	36,671,788,307	16.2	32,945,200,326	15.1	32,867,719,035	14.7	△ 77,481,291	△ 0.2
(4) 備品	2,247,383,251	1.0	2,296,753,250	1.1	1,977,169,816	0.9	△ 319,583,434	△ 13.9
(5) 車両	50,445,170	0.0	97,427,643	0.0	104,026,065	0.0	6,598,422	6.8
(6) 放射性同位元素	940,050	0.0	940,050	0.0	940,050	0.0	0	0.0
(7) その他有形固定資産	2,550,742,469	1.1	2,404,681,869	1.1	2,521,652,053	1.1	116,970,184	4.9
(8) 建設仮勘定	206,082,170	0.1	285,604,550	0.1	152,415,974	0.1	△ 133,188,576	△ 46.6
(9) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(10) 長期貸付金	1,560,100,000	0.7	1,844,500,000	0.9	2,042,300,000	0.9	197,800,000	10.7
(11) 医師養成負担金	1,011,066,000	0.5	1,011,066,000	0.5	970,472,800	0.4	△ 40,593,200	△ 4.0
2 流動資産	19,227,722,340	8.6	19,181,562,879	8.8	27,592,235,838	12.3	8,410,672,959	43.8
(1) 現金及び預金	1,227,345,613	0.5	3,577,242,053	1.6	9,866,991,281	4.4	6,289,749,228	175.8
(2) 過年度医業未収金	630,699,914	0.3	625,394,452	0.3	587,513,234	0.3	△ 37,881,218	△ 6.1
(3) 年度内医業未収金	13,497,314,267	6.0	13,114,870,860	6.0	13,481,034,254	6.0	366,163,394	2.8
(4) 医業外未収金	827,720,753	0.4	676,755,382	0.3	687,873,134	0.3	11,117,752	1.6
(5) その他未収金	2,199,109,405	1.0	693,605,115	0.3	2,483,624,252	1.1	1,790,019,137	258.1
(6) 薬品	356,975,139	0.2	338,732,103	0.2	421,081,507	0.2	82,349,404	24.3
(7) 診療材料	422,249,985	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(8) 燃料	41,692,620	0.0	44,634,616	0.0	59,738,789	0.0	15,104,173	33.8
(9) 前払金	24,614,644	0.0	110,328,298	0.1	4,379,387	0.0	△ 105,948,911	△ 96.0
3 繰延勘定	9,633,516,738	4.2	6,741,130,662	3.1	4,730,391,097	2.1	△ 2,010,739,565	△ 29.8
(1) 開発費	2,252,993,504	1.0	1,776,745,938	0.8	1,516,027,763	0.7	△ 260,718,175	△ 14.7
(2) 退職給与金	4,159,426,903	1.8	1,776,908,903	0.8	0	0.0	△ 1,776,908,903	皆減
(3) 控除対象外消費税及び地方消費税額	3,221,096,331	1.4	3,187,475,821	1.5	3,214,363,334	1.4	26,887,513	0.8
資 産 合 計	226,119,245,605	100.0	218,253,403,012	100.0	224,270,177,781	100.0	6,016,774,769	2.8
4 固定負債	2,614,850,000	1.2	1,562,850,000	0.7	927,617,709	0.4	△ 635,232,291	△ 40.6
(1) 企業債	2,614,850,000	1.2	1,562,850,000	0.7	757,725,000	0.3	△ 805,125,000	△ 51.5
(2) 退職給与引当金	0	0.0	0	0.0	169,892,709	0.1	169,892,709	皆増
5 流動負債	8,799,994,642	3.8	7,898,671,079	3.6	8,633,018,672	3.9	734,347,593	9.3
(1) 医業未払金	4,526,726,984	2.0	5,628,961,447	2.6	5,551,796,945	2.5	△ 77,164,502	△ 1.4
(2) 医業外未払金	88,298	0.0	20,365,311	0.0	21,080,900	0.0	715,589	3.5
(3) その他未払金	3,939,759,584	1.7	1,912,665,843	0.9	2,719,021,185	1.2	806,355,342	42.2
(4) 預り金	333,419,776	0.1	336,678,478	0.1	341,119,642	0.2	4,441,164	1.3
負 債 合 計	11,414,844,642	5.0	9,461,521,079	4.3	9,560,636,381	4.3	99,115,302	1.0
6 資本金	177,398,362,862	78.5	169,151,141,891	77.5	164,940,679,926	73.5	△ 4,210,461,965	△ 2.5
(1) 自己資本金	27,318,932,902	12.1	27,318,932,902	12.5	27,320,966,902	12.2	2,034,000	0.0
(2) 借入資本金	150,079,429,960	66.4	141,832,208,989	65.0	137,619,713,024	61.3	△ 4,212,495,965	△ 3.0
7 剰余金	37,306,038,101	16.5	39,640,740,042	18.2	49,768,861,474	22.2	10,128,121,432	25.5
(1) 資本剰余金	57,811,323,472	25.6	58,820,310,006	27.0	66,173,027,846	29.5	7,352,717,840	12.5
(2) 当年度未処理欠損金	20,505,285,371	9.1	19,179,569,964	8.8	16,404,166,372	7.3	△ 2,775,403,592	△ 14.5
資 本 合 計	214,704,400,963	95.0	208,791,881,933	95.7	214,709,541,400	95.7	5,917,659,467	2.8
負債 資本合計	226,119,245,605	100.0	218,253,403,012	100.0	224,270,177,781	100.0	6,016,774,769	2.8

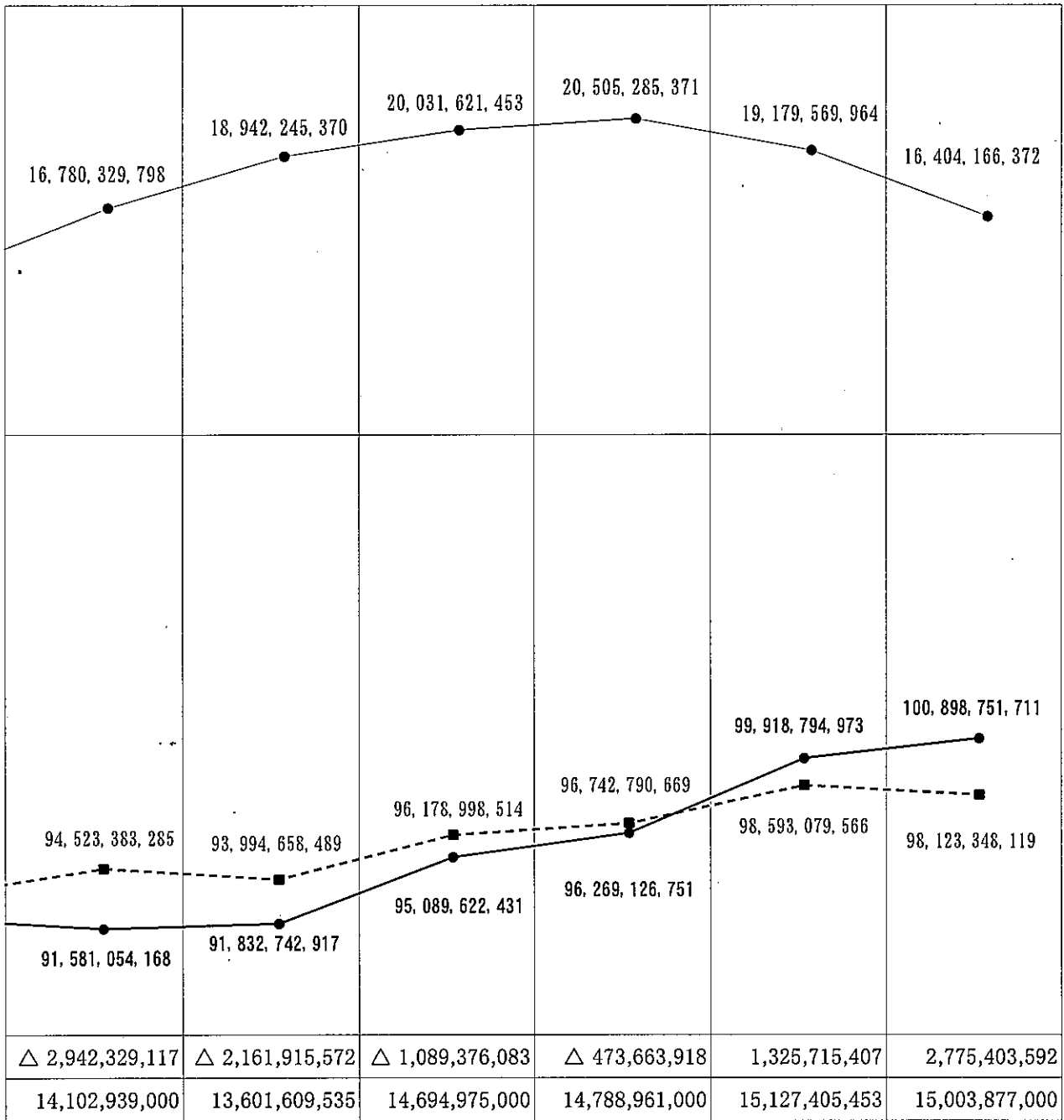
別表第3

年度ごとの損益の推移



会計年度	16	17	18	19
------	----	----	----	----

診療報酬 薬価基準 改定状況	10 %			
	8			
	6			
	4			
	2			
□診療報酬	-2 %	-0.89	-1.36	-1.8
■薬価基準	-4			
	-6			
	-8			
	-10			



20	21	22	23	24	25
----	----	----	----	----	----

0.38		1.55		1.38	
-1.1		-1.23		-1.26	